

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月9日

【事業年度】 第13期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社ALBERT

【英訳名】 ALBERT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 壮志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル15階

【電話番号】 03-5909-7510（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 村上 嘉浩

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル15階

【電話番号】 03-5909-7510（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 村上 嘉浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年11月21日の有価証券届出書（その後の訂正を含みます。）に記載いたしました「手取金の使途」の「支出予定時期」について、平成29年3月末日に変更が生じておりましたが、かかる変更の内容を平成30年3月28日に提出いたしました第13期有価証券報告書（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）に記載していなかったことから、これを記載すべく、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年4月30日 (注)1 | | 18,300 | | 339,000 | 339,000 | |
| (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | (中略) |
| 平成29年12月15日 (注)10 | 38,000 | 2,585,250 | 3,800 | 883,544 | 3,800 | 544,544 |

(注)1.～10.(略)

(訂正後)

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年4月30日 (注)1 | | 18,300 | | 339,000 | 339,000 | |
| (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | (中略) |
| 平成29年12月15日 (注)10 | 38,000 | 2,585,250 | 3,800 | 883,544 | 3,800 | 544,544 |

(注)1.～10.(略)

- 11.平成28年12月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「第1回CB」といいます。）に関して同年11月21日に提出した有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」について、当社は、平成29年1月10日に適時開示いたしました「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換および、ウィズ・パートナーズとの協議開始のお知らせ」に記載のとおり、第1回CBが一部転換され、その割当先であるウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合が当時第3位株主（平成29年12月31日現在は当社発行済株式総数に対し13.5%を保有する第1位株主）となり、これを契機に同組合の無限責任組合員を務める株式会社ウィズ・パートナーズと当社の経営体制および事業体制に関する協議を開始し、平成29年3月29日開催の当社定時株主総会の承認を経て、同社の指名した4名が当社社外取締役就任し、これらの者も含めて、当社が継続的に赤字となっている要因の分析を行った結果、研究開発体制の見直し、内部稼働率の向上に努めることから着手し、これらを見直して赤字体質を改善した後に第1回CBによる調達資金を下記 から までの資金使途に充当した方が適切であるとの判断の下、使途については変更しないものの、支出開始予定時期は、部門の統廃合、内部稼働率を高め、継続的な収益が確保できる体制構築を行った後、資金を支出することとしたため、下記のとおり「支出予定時期」に変更が生じております。（但し、支出予定期間の末日は平成31年12月から変更はありません。）

(変更の内容)

変更箇所は___を付しております。

<変更前>

(前略)

| 具体的な使途 | 金額(円) | 支出予定時期 |
|--------|---------------|------------------|
| 運転資金 | 1,256,000,000 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| 設備投資資金 | 180,000,000 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| 研究開発費 | 952,855,385 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| 合計 | 2,388,855,385 | |

(中略)

運転資金

| 具体的な使途 | 金額(円) | 支出予定時期 |
|----------------------------|---------------|------------------|
| データサイエンティスト 新規採用人件費 | 800,000,000 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| 人材採用費 | 240,000,000 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| 人員採用に伴うオフィス増床 による賃料増加費用 | 216,000,000 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| 合計 | 1,256,000,000 | |

(中略)

設備投資資金

| 具体的な使途 | 金額(円) | 支出予定時期 |
|--------|-------------|------------------|
| 設備投資資金 | 180,000,000 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| 合計 | 180,000,000 | |

(中略)

研究開発費

| 具体的な使途 | 金額(円) | 支出予定時期 |
|---------------------------|-------------|------------------|
| (A) 目的別汎用AIの研究開発 | 240,000,000 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| (B) IoTスマートファクトリー 研究開発 | 240,000,000 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| (C) ヘルスケア・医療向け 研究開発 | 240,000,000 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| (D) 組み込みAI研究開発 | 232,855,385 | 平成29年1月～平成31年12月 |
| 合計 | 952,855,385 | |

(後略)

< 変更後 >

(前略)

| 具体的な用途 | 金額(円) | 支出予定時期 |
|--------|---------------|--|
| 運転資金 | 1,256,000,000 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| 設備投資資金 | 180,000,000 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| 研究開発費 | 952,855,385 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| 合計 | 2,388,855,385 | |

(中略)

運転資金

| 具体的な用途 | 金額(円) | 支出予定時期 |
|----------------------------|---------------|--|
| データサイエンティスト 新規採用人件費 | 800,000,000 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| 人材採用費 | 240,000,000 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| 人員採用に伴うオフィス増床 による賃料増加費用 | 216,000,000 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| 合計 | 1,256,000,000 | |

(中略)

設備投資資金

| 具体的な用途 | 金額(円) | 支出予定時期 |
|--------|-------------|--|
| 設備投資資金 | 180,000,000 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| 合計 | 180,000,000 | |

(中略)

研究開発費

| 具体的な用途 | 金額(円) | 支出予定時期 |
|---------------------------|-------------|--|
| (A) 目的別汎用AIの研究開発 | 240,000,000 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| (B) IoTスマートファクトリー 研究開発 | 240,000,000 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| (C) ヘルスケア・医療向け 研究開発 | 240,000,000 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| (D) 組み込みAI研究開発 | 232,855,385 | 継続的な収益が確保できる体制が構築できたと判断する時期 ～平成31年12月 |
| 合計 | 952,855,385 | |

(後略)